

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 16 日

事務事業名		プレミアム付商品券事業				事業区分		担当	
						新規/継続	新規	事務事業No.	010401001027
						単独/補助	補助	所属課	040101
政策体系	総合計画の施策名	0104 地域福祉の推進						課長名	社会福祉課
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						グループ	社会福祉グループ
	施策名	04 地域福祉の推進						担当者名	
	手段名	01 ①地域福祉活動の推進							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	18	00	00	期間限定複数年 (令和元 年度～ 令和 2 年度)		
法令根拠	プレミアム付商品券事業実施要領					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
令和元年10月の消費税率10%に引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券の交付販売を行う。 ・使用可能な商品券の額 2万5千円 (購入額 2万円) ・購入方法 購入引換券による ・購入単位 4,000円 (使用可能額 5,000円) ・購入回数 5回 (一括購入可) 予算事業名【プレミアム付商品券事業費】※平成31年6月補正	・想定対象者への個別案内 (税務課業務の一環として) ・特定事業者選定 ・購入引換券申請書受付 (7月～11月) ・申請内容の審査及び引換券交付 ・商品券販売及び換金 (10月～3月) ・国庫補助金の交付申請 ・実績報告

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
・対象者への個別案内送付 (税務課業務の一環として) ・購入引換券申請書受付 ・申請内容の審査及び引換券の発送	対象者 (非課税者)	人	0.00	7,904.00	0.00	0.00	0.00
	対象者 (子育て世帯)	人	0.00	734.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
・2019.1.1時点扶養外住民税非課税者 (生活保護 世帯等を除く) ・3歳未満の子育て世帯主	商品券引換券交付者数 (非課税者)	人	0.00	2,147.00	0.00	0.00	0.00
	商品券引換券交付者数 (子育て世帯)		0.00	729.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
消費税上げにより低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えするため、2万5千円の商品券を2万円で販売する。	販売冊数	冊	0.00	10,239.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費内訳	国庫支出金 千円	0	19,000	1,243	20,243
		県支出金 千円	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0	0
		その他 千円	0	0	0	0
		一般財源 千円	0	0	0	0
		事業費計 (A) 千円	0	19,000	1,243	20,243
	正規職員従事人数 人	0.00人	4.00人	2.00人		

01年度事業費 実績 (千円)		02年度事業費 予算 (千円)	
03 職員手当等	58	13 委託料	1,243
07 賃金	1,025		
09 旅費	54		
11 需用費	262		
12 役務費	1,354		
13 委託料	16,247		
	合計	19,000	合計
			1,243

事務事業名	プレミアム付商品券事業	事務事業No.	10401001027	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 消費税引上げにより低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し地域における消費を喚起するための国の施策。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
終了	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 消費税引上げに伴い、低所得者・子育て世帯に与える負担の影響に鑑み、低所得者・子育て世帯に対する適切な配慮を行うための措置として実施
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 消費税引上げにより低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、低所得者に対する負担軽減のため。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 購入対象者からの申請であるため。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国の事業であるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 国の事業であるため
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 国の事業であるため
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 対象者が扶養外非課税者及び子育て世帯主と対象要件があるため

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止																		
(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加										
成果	向上 維持 低下			コスト															
		削減	維持	増加															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 (6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 -																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>